

# 10. 認知症対応型通所介護

## 10. 認知症対応型通所介護

### 改定事項

- ① 生活機能向上連携加算の創設
- ② 機能訓練指導員の確保の促進
- ③ 栄養改善の取組の推進
- ④ 基本報酬のサービス提供時間区分の見直し
- ⑤ 共用型認知症対応型通所介護の利用定員の見直し
- ⑥ 運営推進会議の開催方法の緩和
- ⑦ 設備に係る共用の明確化
- ⑧ 介護職員処遇改善加算の見直し

## 10. 認知症対応型通所介護 ①生活機能向上連携加算の創設

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 自立支援・重度化防止に資する介護を推進するため、生活機能向上連携加算を創設し、認知症対応型通所介護事業所の職員と外部のリハビリテーション専門職が連携して、機能訓練のマネジメントをすることを評価する。

### 単位数

<現行>  
なし

⇒

<改定後>

生活機能向上連携加算 200単位／月（新設）

※個別機能訓練加算を算定している場合は100単位／月

### 算定要件等

- 訪問リハビリテーション若しくは通所リハビリテーションを実施している事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設（原則として許可病床数200床未満のものに限る。）の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師が、認知症対応型通所介護事業所を訪問し、認知症対応型通所介護事業所の職員と共同で、アセスメントを行い、個別機能訓練計画を作成すること。
- リハビリテーション専門職と連携して、個別機能訓練計画の進捗状況を3月ごとに1回以上評価し、必要に応じて計画・訓練内容等の見直しを行うこと。

## 10. 認知症対応型通所介護 ②機能訓練指導員の確保の促進

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 機能訓練指導員の確保を促進し、利用者の心身の機能の維持を促進する観点から、機能訓練指導員の対象資格（※）に一定の実務経験を有するはり師、きゅう師を追加する。個別機能訓練加算における機能訓練指導員の要件についても、同様の対応を行う。

※理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師

### 算定要件等

- 一定の実務経験を有するはり師、きゅう師とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上勤務し、機能訓練指導に従事した経験を有する者とする。

## 10. 認知症対応型通所介護 ③栄養改善の取組の推進

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

#### ア 栄養改善加算の見直し

- 栄養改善加算について、管理栄養士1名以上の配置が要件とされている現行の取扱いを改め、外部の管理栄養士の実施でも算定を認めることとする。

#### イ 栄養スクリーニングに関する加算の創設

- 管理栄養士以外の介護職員等でも実施可能な栄養スクリーニングを行い、介護支援専門員に栄養状態に係る情報を文書で共有した場合の評価を創設する。

### 単位数

#### ○アについて

<現行>

栄養改善加算 150単位/回

⇒

<改定後>

変更なし

#### ○イについて

<現行>

なし

⇒

<改定後>

栄養スクリーニング加算 5単位/回（新設）

※6月に1回を限度とする

### 算定要件等

#### ア 栄養改善加算

- 当該事業所の職員として、又は外部（他の介護事業所・医療機関・栄養ケア・ステーション）との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。

#### イ 栄養スクリーニング加算

- サービス利用者に対し、利用開始時及び利用中6か月ごとに栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に係る情報（医師・歯科医師・管理栄養士等への相談提言を含む。）を介護支援専門員に文書で共有した場合に算定する。

# 10. 認知症対応型通所介護 ④基本報酬のサービス提供時間区分の見直し

## 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 認知症対応型通所介護の基本報酬は、2時間ごとの設定としているが、事業所のサービス提供時間の実態を踏まえて、基本報酬のサービス提供時間区分を1時間ごとに見直すこととする。

## 単位数

### [ 例 1 ] 単独型事業所

		7時間以上 8時間未満	
		要介護1	985単位
		要介護2	1,092単位
		要介護3	1,199単位
		要介護4	1,307単位
		要介護5	1,414単位
		7時間以上 9時間未満	
要介護1	985単位		
要介護2	1,092単位		
要介護3	1,199単位		
要介護4	1,307単位		
要介護5	1,414単位		
	⇒	8時間以上 9時間未満	
		要介護1	1,017単位
		要介護2	1,127単位
		要介護3	1,237単位
		要介護4	1,349単位
		要介護5	1,459単位

### [ 例 2 ] 併設型事業所

		7時間以上 8時間未満	
		要介護1	885単位
		要介護2	980単位
		要介護3	1,076単位
		要介護4	1,172単位
		要介護5	1,267単位
		7時間以上 9時間未満	
要介護1	885単位		
要介護2	980単位		
要介護3	1,076単位		
要介護4	1,172単位		
要介護5	1,267単位		
	⇒	8時間以上 9時間未満	
		要介護1	913単位
		要介護2	1,011単位
		要介護3	1,110単位
		要介護4	1,210単位
		要介護5	1,308単位

### [ 例 3 ] 共用型事業所

		7時間以上 8時間未満	
		要介護1	518単位
		要介護2	537単位
		要介護3	555単位
		要介護4	573単位
		要介護5	593単位
		7時間以上 9時間未満	
要介護1	506単位		
要介護2	524単位		
要介護3	542単位		
要介護4	560単位		
要介護5	579単位		
	⇒	8時間以上 9時間未満	
		要介護1	535単位
		要介護2	554単位
		要介護3	573単位
		要介護4	592単位
		要介護5	612単位

## 10. 認知症対応型通所介護 ⑤共用型認知症対応型通所介護の利用定員の見直し

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 共用型認知症対応型通所介護の普及促進を図る観点から、ユニットケアを行っている地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護における利用定員数を、「1施設当たり3人以下」から「1ユニット当たりユニットの入居者と合わせて12人以下」に見直すこととする。【省令改正】

## 10. 認知症対応型通所介護 ⑥運営推進会議の開催方法の緩和

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 運営推進会議の効率化や、事業所間のネットワーク形成の促進等の観点から、現在認められていない複数の事業所の合同開催について、以下の要件を満たす場合に認めることとする。【通知改正】
  - i 利用者及び利用者家族については匿名とするなど、個人情報・プライバシーを保護すること。
  - ii 同一の日常生活圏域内に所在する事業所であること。

## 10. 認知症対応型通所介護 ⑦設備に係る共用の明確化

### 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

- 認知症対応型通所介護と訪問介護が併設されている場合に、利用者へのサービス提供に支障がない場合は、
  - ・ 基準上両方のサービスに規定がある事務室については、共用が可能
  - ・ 基準上規定がない玄関、廊下、階段などの設備についても、共用が可能であることを明確にする。  
その際、併設サービスが訪問介護である場合に限らず、共用が認められない場合を除き、共用が可能であることを明確にすることとする。【通知改正】

# 10. 認知症対応型通所介護 ⑧介護職員処遇改善加算の見直し

## 概要

※介護予防認知症対応型通所介護を含む

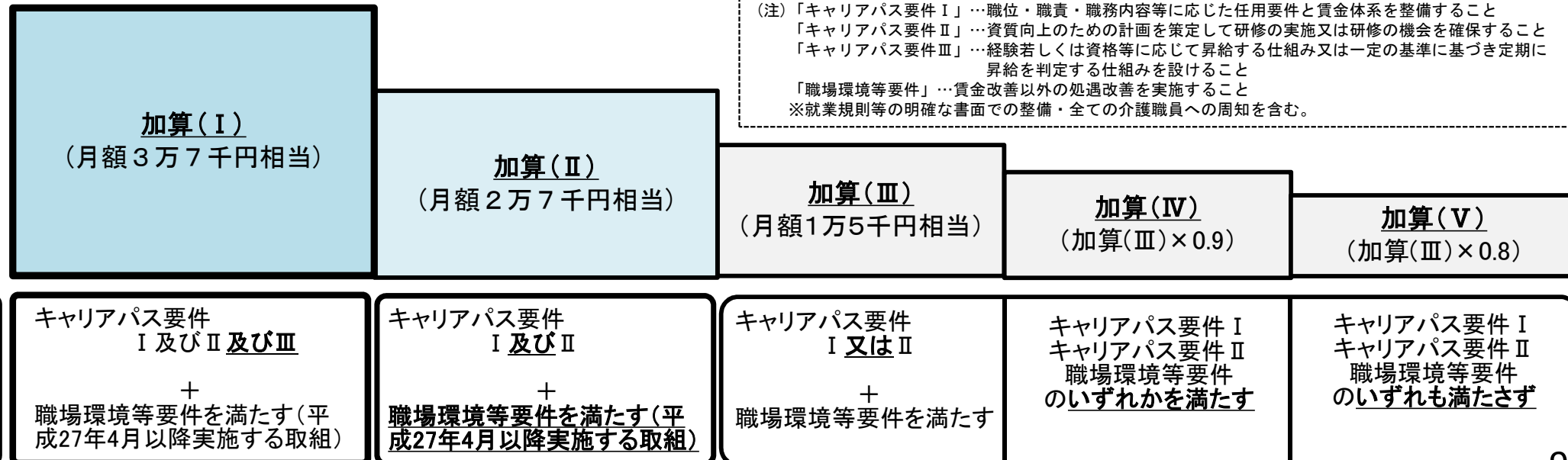
- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、要件の一部を満たさない事業者に対し、減算された単位数での加算の取得を認める区分であることや、当該区分の取得率や報酬体系の簡素化の観点を踏まえ、これを廃止することとする。その際、一定の経過措置期間を設けることとする。
- その間、介護サービス事業所に対してはその旨の周知を図るとともに、より上位の区分の取得について積極的な働きかけを行うこととする。

## 算定要件等

- 介護職員処遇改善加算（Ⅳ）及び（Ⅴ）については、別に厚生労働大臣が定める期日（※）までの間に限り算定することとする。

※ 平成30年度予算案に盛り込まれた「介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業」により、加算の新規の取得や、より上位の区分の取得に向けて、事業所への専門的な相談員（社会保険労務士など）の派遣をし、個別の助言・指導等の支援を行うとともに、本事業の実施状況等を踏まえ、今後決定。

（参考）介護職員処遇改善加算の区分



（注）「キャリアパス要件Ⅰ」…職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること  
 「キャリアパス要件Ⅱ」…資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること  
 「キャリアパス要件Ⅲ」…経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期昇給を判定する仕組みを設けること  
 「職場環境等要件」…賃金改善以外の処遇改善を実施すること  
 ※就業規則等の明確な書面での整備・全ての介護職員への周知を含む。